

**地域脱炭素・京都コンソーシアム
第 8 回検討会議
意見交換資料**

**「地域脱炭素・京都コンソーシアム」事務局
(京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課)**

2026年4月23日 (木)

(1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府から取組内容の報告（5分）

(2) 令和8年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 他自治体事例の御紹介（一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション様）（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（25分）

(4) その他

- 京都府からの報告（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等）
- 構成団体等からの御連絡

(1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府から取組内容の報告（5分）

(2) 令和8年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 他自治体事例の御紹介（一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション様）（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（25分）

(4) その他

- 京都府からの報告（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等）
- 構成団体等からの御連絡


• 令和7年度における地域脱炭素・京都コンソーシアムにおいては、主に以下の3つの取組を実施。※詳細は後述

- 金融機関向けスキルアップ講座及び中小企業向け脱炭素セミナーの開催
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者への伴走支援

(参考) 「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要

- カーボンニュートラルの実現に向けては、京都府内の企業の大半を占める中小企業の脱炭素化の促進が重要であり、そのためには地域金融機関等による支援が不可欠。
- 地域金融機関には、融資先企業等との対話を通じて、気候変動に関連する各企業のリスクやチャンスを把握・分析し、各企業が置かれている状況を経営者等に適切に伝えた上で、各企業の脱炭素化を推進することを期待。
- こういった状況を踏まえ京都府では、令和4（2022）年12月1日に地域金融機関・産業界・行政を構成団体とする「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立し、地域金融機関の営業力・融資ネットワーク等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政施策について議論。
- 合わせて、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を令和5（2023）年1月に構築。

コンソーシアムによる中小企業支援のイメージ図

(が構成団体)

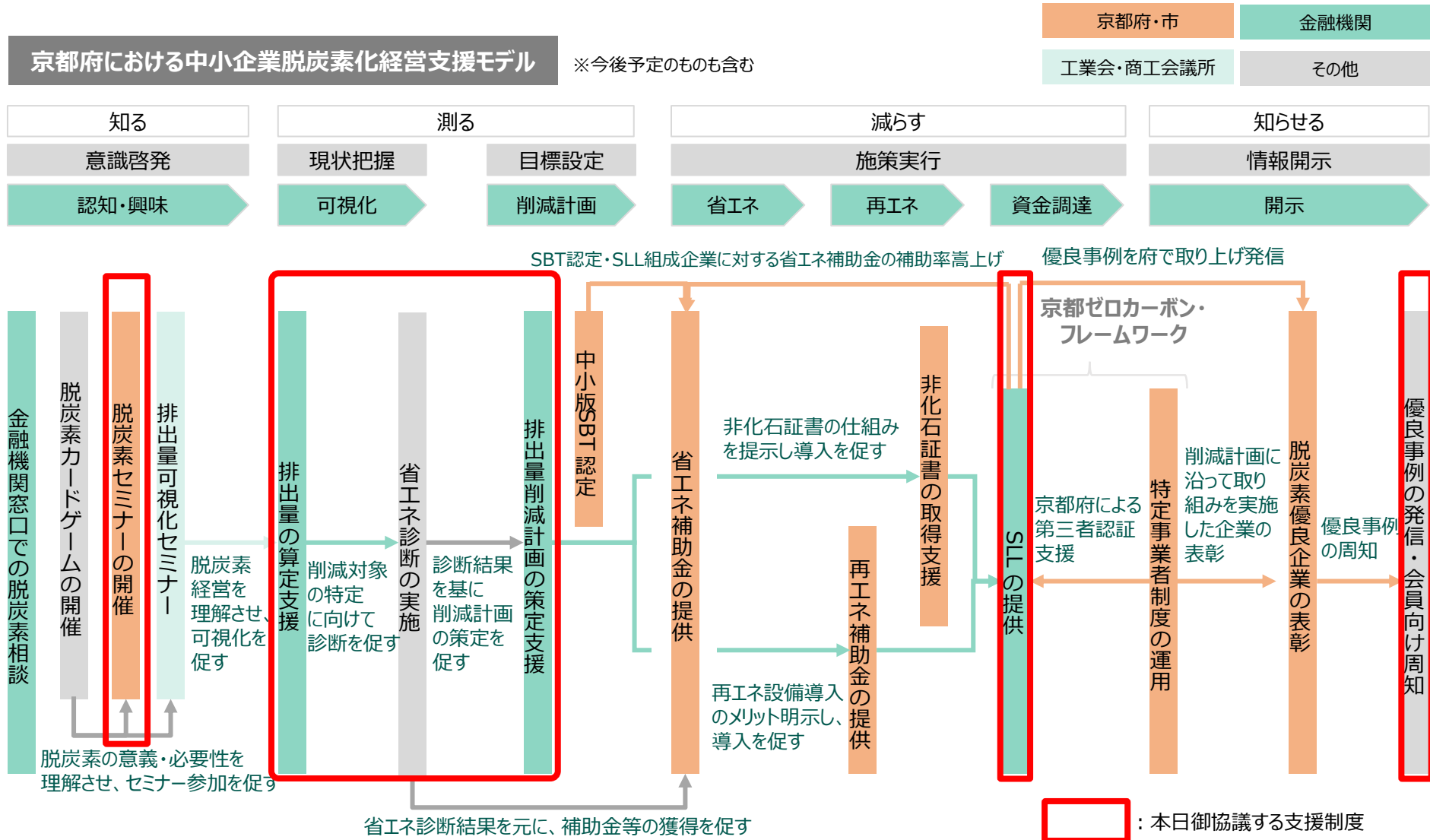
当面の主な検討テーマ

- ①各金融機関による支援体制の整備（人材育成・資格取得など）
- ②ESG投資の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワークなど）



(参考) 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営支援メニュー

- 京都府では、主に中堅・中小企業をターゲットとしてコンソーシアム構成団体が展開する支援メニューを意識啓発～情報開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。



(参考) 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営支援メニュー

- 京都府では、主に中堅・中小企業をターゲットとしてコンソーシアム構成団体が展開する支援メニューを意識啓発～情報開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。

	支援メニュー	内容	相談窓口
知る	金融機関窓口での脱炭素相談	脱炭素経営に向けた計画策定、支援内容等について、金融機関にて相談対応。	最寄りの金融機関
	脱炭素セミナーの開催	中小企業及び金融機関向けに省エネ診断、再エネ導入等に係る補助金情報など、中小企業の脱炭素につながるコンソーシアムの支援メニューや先進事例を紹介。	京都府、京都市、京都商工会議所、京都工業会 等
測る	排出量の算定支援	削減対策推進および透明性確保のため、自社の温室効果ガス排出量を算定するにあたって、無償/有償のツールの活用を支援。	最寄りの金融機関
	省エネ診断の実施	エネルギーコスト削減による経営基盤強化等を図るため、省エネの専門家が訪問し、適した省エネの方法を提案。	京都知恵産業創造の森
減らす	省エネ設備補助金	サプライチェーン省エネ推進事業補助金など、省エネ設備の更新に係る経費を補助する各種補助金を提供。	京都府 等
	再エネ設備補助金	太陽光発電設備や蓄電池など再エネ設備の導入に係る経費を補助する各種補助金を提供。	京都府 等
	非化石証書共同購入プロジェクト	非化石証書の共同購入を行うプロジェクトにより、個別事業者で調達するよりも価格を抑制した調達手法を提供。	京都府
	京都ゼロカーボン・フレームワーク (SLL)	削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約 (サステナビリティ・リンク・ローン)。第三者評価に京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、コスト低減。	最寄りの金融機関
知りさせる	特定事業者制度の運用	温室効果ガス排出量が多い事業者に対して、事業者排出量削減計画書・報告書等の作成・公表により、事業活動における自主的かつ計画的な地球温暖化対策を促進。	京都府、京都市

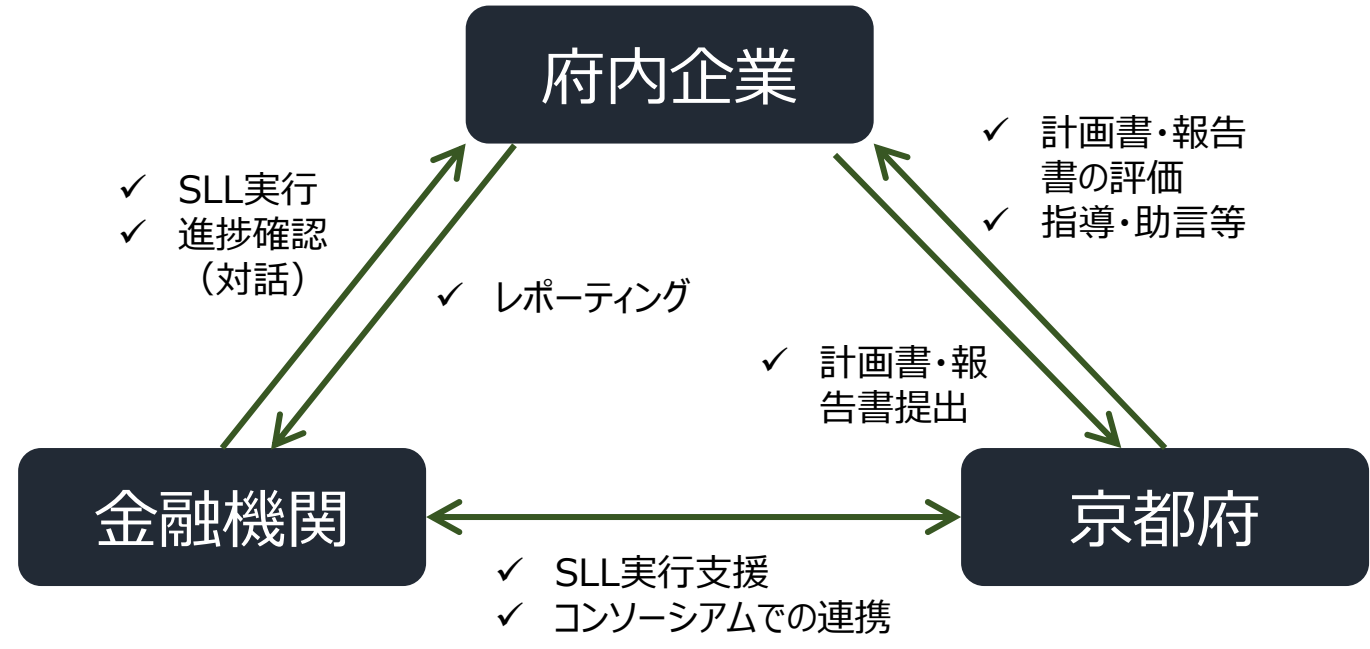


- 京都府は、金融機関と連携し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）

※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択
※第11回プラチナ大賞において、「大賞・経済産業大臣賞」を受賞

目的	● 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、中小企業の脱炭素化を促進
概要	● 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。 削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約 において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略 ● KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減 ● SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

- <フレームワークの実績等>
- フレームワークの利用開始日・実績
令和5(2023)年1月30日～ ※2030年度末まで
融資件数：180件（R8.3末時点）
 - 利用可能な事業者
府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者
 - 取り扱い金融機関
株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、株式会社南都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社商工組合中央金庫



- 中小企業の脱炭素経営支援における意識啓発（「知る」）の効果的な実施に向け、中小企業等向けセミナーを開催した。
- あわせて、中小企業の脱炭素経営を支援する金融機関行員を対象に、中小企業の脱炭素化に向けたセミナーを開催した。
- アーカイブ動画等はHPに掲載（<https://www.pref.kyoto.jp/tikyu/enterprise/esg/sienmenu.html>）

中小企業向け脱炭素セミナー

金融機関向けスキルアップ講座

中小企業向け脱炭素セミナー



京都府では、地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立して、中小企業の脱炭素化を進める取組を実施しています。

この度、府内に事業所を置く中小企業等を対象に、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性や中小企業の脱炭素化につながる支援メニューを紹介するセミナーを開催いたします。

開催概要

1. 日 時：令和8年2月4日（水）14:00-16:00
2. 場 所：京都経済センター会議室4-F及びオンライン
（〒600-8491 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78番地）
3. 参加費：無 料
4. 対 象：府内に事業所を置く中小企業等
5. 主な内容（予定）：
 - 中小企業を取り巻く脱炭素化の動きについて
 - 脱炭素経営に取り組む中小企業のモデル事例紹介
 - 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける中小企業の脱炭素経営に向けた支援メニュー等を活用した脱炭素化に向けた取組について
 - その他

参加人数：52名（オンライン参加42名 / 会場参加10名）

金融機関行員向けスキルアップ講座



京都府では、地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立して、中小企業の脱炭素化を進める取組を実施しています。

この度、中小企業の脱炭素経営を支援する金融機関行員（支店長はじめ営業行員等）を対象に、金融機関における京都ゼロカーボン・フレームワークの組成等を通じた中小企業の脱炭素化につながる支援メニューを紹介するセミナーを開催いたします。

開催概要

1. 日 時：令和8年2月6日（金）15:00-17:00
2. 場 所：京都経済センター会議室4-D及びオンライン
（〒600-8491 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78番地）
3. 参加費：無 料
4. 対 象：府内中小企業とお取引のある金融機関行員（支店行員等）
5. 主な内容（予定）：
 - 金融機関を取り巻く脱炭素化の動きについて
 - 脱炭素経営に取り組む中小企業の伴走支援モデル事例紹介
 - 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける中小企業の脱炭素経営に向けた支援メニュー等を活用した融資先企業の脱炭素化に向けた支援について
 - その他

参加人数：30名（オンライン参加21名 / 会場参加9名）

プログラム		内容
1	株式会社フォーバル 『脱炭素経営の概要と取り組みへのアプローチ』	<ul style="list-style-type: none"> ① なぜ中小企業に脱炭素が求められているのか ② 脱炭素経営について「知る」 ③ 排出量を可視化する「測る」 ④ 削減の計画を立てる「減らす」 ⑤ 自社の取り組みを「知らせる」 <p>上記5つの観点から脱炭素経営の概要と取り組みへのアプローチ方法について講演</p>
2	株式会社アップルツリー 『事例紹介①』	<p>大企業のサプライチェーン管理強化によって、CO₂算定・開示が取引条件となる可能性、さらに炭素価格の上昇により将来的に大幅なコスト増が生じるリスクを解説。</p> <p>また、LED化・太陽光発電設備導入による削減効果の紹介を通じて、「脱炭素＝負担」ではなく「削減・改善につながる取り組み」である点を解説</p>
3	京都府脱炭素社会推進課 『地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法』	<p>「京都ゼロカーボン・フレームワーク」や「EMS診断」「省エネ・太陽光補助金」「非化石証書共同購入」など、地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける支援メニューを紹介。</p>
4	京都府地球温暖化防止活動推進センター 『事例紹介②』	<p>京都ゼロカーボン・フレームワーク活用事業者による排出量削減に成功した企業の取り組みを紹介。</p> <p>京都ゼロカーボン・フレームワークをきっかけに、 排出量算定 → 削減計画策定 → 補助金等の活用によるLED・太陽光導入 といった取組の流れを紹介。</p>
5	京都府林業振興課 『府有林を活用した森林クレジットのご紹介』	<p>京都府が府有林を対象に進めるJ-クレジット創出の取組を紹介。 今後創出するJ-クレジット販売を案内。</p>

プログラム		内容
1	株式会社フォーバル 『金融機関が顧客を支援するメリットや役割、脱炭素経営』	<ul style="list-style-type: none"> ① 気候変動問題の現在地 ② 金融機関が顧客を支援するメリット ③ 金融機関に求められる役割 ④ 脱炭素経営の知る・測る・減らす・知らせるの各フェーズごとの説明 <p>上記4つの観点から脱炭素経営の概要と取り組みへのアプローチ方法について講演</p>
2	株式会社三菱UFJ銀行 『国内企業支援事例の紹介』	<p>自社排出量（Scope1・2）削減に加え、サプライチェーン排出量（Scope3）削減に向け、サプライヤーへの要請だけでなく、サプライヤー目線の課題解決に向けた大企業の取組を紹介。</p> <p>（GHG可視化ツールの無償提供、サプライヤーへの再エネ供給、再エネ共同調達、SLL活用による金利連動型インセンティブ設計など）</p> <p>あわせて、現場行員にとって、融資先企業の取引先である上場企業の要請状況やサステナビリティ動向を理解することの重要性を説明。</p>
3	京都府脱炭素社会推進課 『地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法』	<p>「京都ゼロカーボン・フレームワーク」や「EMS診断」「省エネ・太陽光補助金」「非化石証書共同購入」など、地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける支援メニューを紹介。</p>
4	京都府地球温暖化防止活動推進センター 『事例紹介』	<p>京都ゼロカーボン・フレームワーク活用事業者による排出量削減に成功した企業の取り組みを紹介した内容。</p> <p>京都ゼロカーボン・フレームワークをきっかけに、 排出量算定 → 削減計画策定 → 補助金等の活用によるLED・太陽光導入 といった取組の流れを紹介。</p>

- 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページを作成し、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/case/index.html>

中小企業における排出量削減に向けた優良事例

京都府では、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信しています。

優良事例紹介

- 株式会社鎌電（京都市右京区）
「電力価格高騰対策がきっかけに大きく二酸化炭素排出量削減に成功」
- 株式会社タムラ（京丹後市）
「太陽光発電設備の導入で、二酸化炭素排出量の大幅削減に成功」
- 株式会社ハート急便（福知山市）
「運送会社こそ二酸化炭素排出量の削減ができるはず」
- 株式会社浜田染工（城陽市）
「ステークホルダーの要請で二酸化炭素排出量の削減に取り組む」
- 濱田プレス工藝株式会社（宇治田原町）
「脱炭素経営で新規顧客獲得に成功」

- 経営効率化による省エネ取組や中小企業版SBT認定取得事例、さらには金融機関と連携した補助金等活用によるLED化、太陽光発電設備導入による排出量削減取組など、幅広い取組に係る優良事例を発信。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/case/index.html>

(優良事例) 毘双運輸株式会社



企業概要

事業者名	毘双運輸株式会社
所在地	京都市伏見区
事業者の区分	運輸部門
主たる業種	一般貨物自動車運送業
主な取得認定	中小企業版SBT認定/Gマーク認定



「京都ゼロカーボン・フレームワーク」計画概要

	二酸化炭素排出量 (1年度目計画)	二酸化炭素排出量 (1年度目実績)
基準量	5,198.9トン	5,198.9トン
排出量	5,095.1トン	4,426.1トン
削減率	-2.0%	-14.9%

主な二酸化炭素排出量削減の取組

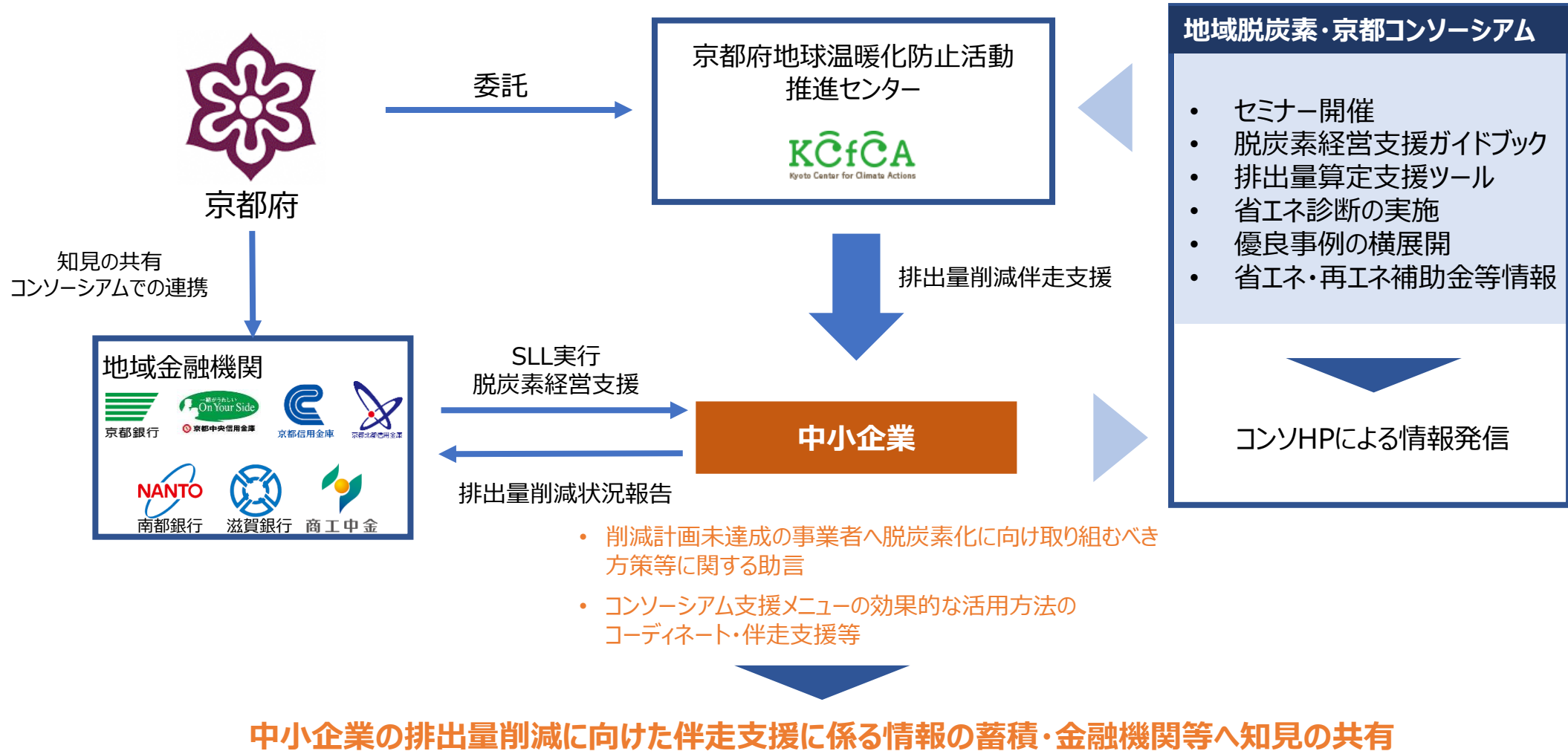
- ・エコドライブの促進
- ・リチウムイオン電池による「パーキングクーラー」の導入
- ・効率的な配送ルート of 徹底管理

その他

- ・2024年10月、中小企業版SBT認定取得（国内運送会社では29社目）。

金融機関	京都中央信用金庫
融資日	2024年8月16日

- 中小企業の脱炭素化に向けては、排出量削減計画の策定のみならず、排出量削減につながる取組が重要。
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者へ事業者に応じた脱炭素化に向け取り組むべき方策等に関する助言やコンソーシアム支援メニューの効果的な活用方法のコーディネート・伴走支援等を実施。
- 伴走支援事例については金融機関にも共有し、金融機関における排出量削減支援に活用。



- 京都ゼロカーボン・フレームワーク利用企業の第1年度排出量合計は52.0千トン-CO2で、基準年度排出量（過去3ヶ年度実績の平均値又は前年度の実績値）から7.0千トン-CO2削減（▲11.9%）
- 産業部門、運輸部門においては、SPTで定める削減目標率を達成（業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2%）
- 一方、目標達成企業数は52.1%と約半数の企業が削減目標が未達成となっているので、効果的な支援が重要。

京都ゼロカーボン・フレームワークにおける
排出量削減状況

業種区分	※1 企業数	基準年度 排出量 (千t-CO2)	第1年度実績		
			排出量 (千t-CO2)	基準年度比 増減量 (千t-CO2)	基準年度比 増減率 (%)
業務部門	35	6.1	6.6	0.1	2.0
産業部門	98	28.2	24.2	▲4.0	▲14.5
運輸部門	7	24.6	21.4	▲3.1	▲12.7
合計	140	59.0	52.0	▲7.0	▲11.9

京都ゼロカーボン・フレームワークにおける
目標達成割合

業種区分	※1 企業数	目標達成 企業数	目標達成 割合
業務部門	35	9	25.7%
産業部門	98	59	60.2%
運輸部門	7	5	71.4%
合計	140	73	52.1%

※1 京都ゼロカーボン・フレームワーク利用企業のうち、第1年度実績報告済みの企業数
 ※2 四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある

- 伴走支援事例は事業者ごとに作成、金融機関にも共有することで、金融機関における排出量削減支援に活用いただくことも想定。

京都ゼロカーボン・フレームワーク 伴走支援事例

企業概要

事業者の区分	産業部門
主たる業種	神社仏閣用授与品・縁起物製造
従業員数	約130名
計画期間	令和5年4月～令和8年3月
主なエネルギー区分	電気

二酸化炭素排出量



基準年度の排出量からは令和5年で1.7%増、令和6年度4.6%増となっており、3か年の平均で-4%を達成するためには令和7年度で-18.3%の削減が必要となっています。
 排出係数の少ない再生可能エネルギー由来の電力を契約することで、年度当初であれば、排出係数が0.243t-CO2以下の契約で目標達成は可能でした。

課題の整理

事業拡大	エネルギー使用量が増加しても削減につながる方法を選択する必要があります
夏季の空調負荷	作業環境を改善し維持しながら、省エネを進める必要があります
DX化の課題	事業内容の特性により、内職者も多く、伝票等のデジタル化が難しい

改善案

運用改善

省エネ診断	使用される設備や照明、空調などで省エネのポイントを見つけられる可能性があります。 【支援策等】 <京都府> 「省エネ・節電・EMS診断事業」 <資源エネルギー庁> 「省エネ診断」
EMS	EMS（環境マネジメントシステム）を導入すれば、環境配慮型企業としての認証を受けることにつながれます。 【支援策等】 KES 京都環境マネジメントシステム・スタンダード

設備更新（投資施策）

省エネ機器への買換え	LED等、機器の買替時に省エネ型のものを購入することにより排出量を削減することができます。 【支援策等】 <京都府> 京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金 <京都市> 京都市中小事業者の省エネリノベーション支援事業補助金
------------	--

- 伴走支援を踏まえた、事業者における課題や対策については、以下のとおり。

【伴走支援結果のとりまとめ】

- 伴走支援対象事業者はいずれも通常業務の中で、可能な限り節電をはじめとした省エネ等に努めているものの、エネルギー使用量の増加等により、計画通りの目標達成ができなかった。
- 一方、対象事業者の多くが、運用改善による省エネ取組等に止まっており、事業所の社屋や工場等のリノベーションや設備導入までの取組には達していない。また、再エネ電気や非化石証書の活用もおこなわれていないため、これらの取組や利用によって、排出量削減目標達成は可能。
- ただし、中小企業においては、脱炭素経営を推進するためのコストが大きな課題となっており、国・府・市町村の支援策を有効に活用できるためにも、構成団体等の連携強化や情報共有を行うことが一層重要。

(1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府から取組内容の報告（5分）

(2) 令和8年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 他自治体事例の御紹介（一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション様）（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（25分）

(4) その他

- 京都府からの報告（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等）
- 構成団体等からの御連絡

主な御意見（要旨）	対応案
<p>各金融機関による支援体制の整備（人材育成等）・ESG投融資手法の整備における融資先企業や社内体制の現状・課題</p> <p>①融資先企業の現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先から脱炭素の要請があった企業も徐々に出てきているが、脱炭素経営が自分事になっていない企業が多い 融資先企業様において、取組の二極化が進んでいる 	<p>⇒ 今後も、中小企業向け、金融機関行員向けへの脱炭素セミナー等を開催検討しており、融資先企業への展開をお願いしたい</p>
<p>②社内体制（金融機関）の現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 行員全員のリテラシー向上が課題 本部や一部支店にノウハウが集中 セミナーの開催について各営業店へ情報展開したものの、案内状況には店舗間でばらつきがある 計画未達先のフォローが不十分。営業店職員単独でのソリューション提供が難しいのが現状 	<p>⇒ <u>金融機関内での研修・勉強会において、地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける動き、支援メニュー等を紹介いただくなど連携可能性について議論させていただきたい</u></p> <p>（社内体制の参考事例） 金融機関内で脱炭素アドバイザーの資格取得の推奨や、脱炭素アドバイザー資格保有者向けのフォローアップ研修、定期的な勉強会を実施</p>

主な御意見（要旨）	対応案
<p>令和7年度取組に対する御意見等</p> <p>① 中小企業向け等セミナーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営の動向だけでなく、顧客や金融機関職員の行動変容・自分事化を促す内容のセミナーの実施を （省エネによる経費削減事例・小規模事業所の取組事例等） 今までと異なるアプローチの理解促進も （サプライチェーンでの要請状況、カーボンフットプリントの取組事例等） 業種別の脱炭素取組の事例研究や行員向けワークショップ開催を 	<p>⇒ セミナー等の実施にあたっては、サプライチェーンでの動向やカーボンフットプリントの取組事例の検討や、業種別や企業規模にも対応したコンテンツ設計を検討</p>
<p>② 優良事例発信について</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良事例について、事例展開のみならず、優良事例を掲載した事業者にとっても対外的PRにつながっている 	<p>⇒ 優良事例発信のより効果的な横展開方法を議論させていただきたい。</p>
<p>③ 伴走支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都ゼロカーボン・フレームワーク利用者の削減計画未達事業者への伴走支援は、事業者毎に異なる課題解決に向けて有効な取組み。取組促進のため、伴走支援事例等は個社が特定されない範囲で共有を 行員向け講座・中小企業向けセミナー・優良事例発信・未達企業伴走が「知る→測る→減らす」の流れとして取引先へ案内しやすかった 未達成事業者の件数や比率、伴走支援の効果等のデータの共有を 	<p>⇒ 伴走支援事例のより効果的な横展開方法を議論させていただきたい。</p> <p>⇒ 支援先の効果的な選定方法や伴走支援機関と金融機関との情報共有の場の設定を検討</p> <p>⇒ 金融機関・伴走支援先と調整のうえ、必要なデータを共有</p>

- 今年度も中小企業向け及び金融機関行員向けへの脱炭素セミナーを開催するとともに、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例発信や伴走支援により、先進的な取組や支援事例の横展開を図る。
- 令和8年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について、以下の論点について、御意見をいただきたく存じます。

(御意見をいただきたい事項)

- 金融機関・中小企業向けセミナー開催の効果的な周知方法、コンテンツ設計について
ex.金融機関・中小企業向けに理解の底上げを図るためのレベル別セミナーの開催 (P19①、P20①への対応案)
金融機関内での研修・勉強会との連携による発信力強化 (P19②への対応案) など
- 優良事例発信・伴走支援の継続実施にあたり、効果的な実施・横展開方法について
ex.事業者の優良事例に加えて、支店における先駆取組・支援事例の行内他支店でも横展開するための支援 (P20②への対応案)
伴走支援事例・今後の支援方法等について支援機関と金融機関と情報共有の場の設定
伴走支援先について京都府から選定するだけでなく、金融機関等からの推薦・希望者の公募 (P20③への対応案) など
- その他、効果的な施策に向けた御意見 (今般の物価高やイラン情勢等を踏まえた対応) など

- 脱炭素セミナーの開催にあたっては、レベル・意欲別のセミナーを用意し、幅広いレイヤーに対応できる意識変容を促進。
- 複数回のセミナー開催により、認知のない企業グループから脱炭素経営に取り組んでいる企業グループまでの道筋を作り、中小企業の脱炭素経営支援における意識啓発（「知る」）の効果的な実施を図る。

中小企業向け脱炭素セミナーの構成案イメージ

企業グループ	脱炭素経営に対する			ステータス	セミナー方針	
	認知	取組	興味・関心			
メリットの理解	1	あり	あり	あり	脱炭素経営にすでに取り組んでいる	脱炭素経営の取り組みの進捗別のコンテンツを用意し、現在の取組みの加速を支援。
認知	2	あり	なし	あり	脱炭素経営を認知しているが、取り組んでいない	脱炭素経営のメリット重視のライトなコンテンツを連続のテーマで展開し、継続的に訴求。意識醸成を促し、脱炭素経営の取り組みにつなげる。
		あり	なし	なし		
	3	なし	なし	なし	脱炭素経営を認知していない	セミナータイトルからは脱炭素経営関連のワードを外し、今まで獲得できなかった層の獲得を狙う。 (例：電気代を月5,000円下げる方法 など)

佐賀県で開催された「脱炭素経営ワークショップ」

2025年7月と10月、佐賀県主催で参加費無料の「脱炭素経営ワークショップ」が開催されました。ワークショップは、佐賀県内の中堅・中小企業を対象に「入門編」と「実践編」の2回に分けて実施され、のべ73社の企業が参加しました。

【入門編】

所要時間	内容
40分	<ul style="list-style-type: none">脱炭素経営が求められる背景と必要性の解説Scope1・2・3の基礎解説
70分	<ul style="list-style-type: none">CO2排出量算定体験削減目標（年度・削減率）の設定削減対策の例
60分	<ul style="list-style-type: none">排出量算定に必要な自社データ収集方法の解説社内体制（役割分担、スケジュール）の解説

【実践編】

所要時間	内容
60分	<ul style="list-style-type: none">自社データを用いた排出量算定の実践削減目標設定の実践
40分	<ul style="list-style-type: none">削減計画の検討
70分	<ul style="list-style-type: none">社内体制図の作成演習

顧客企業との対話の窓口となる営業職員が脱炭素に関する知識をいっそう高める必要があると感じていた同金庫さま。
顧客企業の脱炭素経営に関する課題解決に向けた提案力を上げるため、MS&ADインターリスク総研の、“実践型”脱炭素研修を3回にわたり実施。

日程	内容
1回目 12/2 (火)	脱炭素の基礎知識に関するセミナー
	お客さまとの会話を想定したサステナブルファイナンス提案のロールプレイング研修
	脱炭素ソリューションとサステナブルファイナンスの提案を一体で設計するための「ターゲットシート」作成演習
2回目 1/26 (月)	脱炭素ビジネスカードゲーム研修
3回目 3/3 (火)	「ターゲットシート」を使ったお客さまへのアプローチ状況確認
	アプローチ状況と成果の発表

(1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府から取組内容の報告（5分）

(2) 令和8年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 他自治体事例の御紹介（一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション様）（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（25分）

(4) その他

- 京都府からの報告（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等）
- 構成団体等からの御連絡

主な御意見（要旨）	施策案
<p>今後の中小企業の脱炭素経営支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素の取組が直接ビジネスに結びつかない（目に見えない）ことから、社会実装といった出口が見える施策等今までと異なるアプローチを 大企業やソリューション企業（省エネ、再エネ）と連携した脱炭素経営の促進を 専門家（温暖化センター、診断機関等）と連携した、診断→実行→効果検証までの伴走支援を 金融機関単独でのノウハウ蓄積には限界があるため、各金融機関での優良事例や提案方法等の共有を 金融機関と省エネ診断、計画策定を連携し、「伴走支援の標準化パッケージ」の整備・「業種別脱炭素モデル」の構築・展開を 	<p>⇒ 協働の場プラットフォームの取組により、大企業やソリューション企業（省エネ、再エネ）・専門家等と連携した脱炭素経営を促進できる枠組を構築するとともに、取組事例は関係機関等で共有</p>
<ul style="list-style-type: none"> CFP算定支援について、まだまだ普及レベルのため、まずは必要性の理解醸成が必要。またCFPデータを要求する側の意見をリサーチを 	<p>⇒ 取組裾野拡大のため、理解醸成を図るセミナー等を実施するとともに、CFP専門コンソーシアムにて動向等を調査</p>
<ul style="list-style-type: none"> 京都ゼロカーボン・フレームワーク等直接的な脱炭素効果を対象とした施策のみならず、例えば資源循環に資する取組等についても施策の対象に 	<p>⇒ 資源循環など脱炭素経営だけでなく府内企業の競争力向上等につながる取組についても今後協働の場で検討</p>
<ul style="list-style-type: none"> 公式な会議だけでなく、意見交換会のような場の開催を 	<p>⇒ 企業間交流を行う場の提供を検討 cf. 国GXリーグのGXスタジオ/GXサロン</p>

- 京都府では、これまで「地域脱炭素・京都コンソーシアム」において、金融機関の営業力等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政の具体施策を議論してきたところ。

- 一方、**専門家等とも連携した府内企業の一層の省エネや再エネ導入を促進**するとともに、

排出量削減取組にとどまらない取組に着手する府内企業を支援するため、

サプライチェーンや関係機関等多様な主体との協働の促進により、世界の潮流として取引先企業や消費者等から求められる脱炭素動向への対応支援や脱炭素技術の実装支援等の検討による一体的な取組を推進することで、

府内企業の脱炭素経営の推進と地域としての魅力・競争力向上を図ることが重要と考える。

- 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けて、以下の論点について、御意見をいただきたく存じます。

(御意見をいただきたい事項)

- 融資先企業等の脱炭素経営支援を促進するにあたり、具体的な連携先等について
- 地域脱炭素・京都コンソーシアムでの検討事項に加えて新たに検討すべき事項（CFP・再エネ調達・脱炭素技術支援ほか）
- 協働の場における連携先との連携方法や、得られた知見・成果の蓄積・共有方法について
ex. 支援の提供元情報等のHP発信、コーディネーター等によるマッチング支援、成果報告会開催 など

- 府内の企業や脱炭素経営支援に向けては、サプライチェーンや関係機関等との協働が重要
- そのため、府内企業・脱炭素関連スタートアップ企業・金融機関・大学等の多様な主体が参画し、脱炭素経営の促進や脱炭素ビジネスの創出など、脱炭素経営に取り組む企業を後押しする協働の場の創設等を通じて、府内企業の脱炭素経営の推進と地域としての魅力・競争力向上を図る。

現状認識・課題

- 中小企業の脱炭素経営の取組が不十分 ←①脱炭素経営を支援
- 脱炭素技術が競争力向上へつながっていない ←③社会実装を支援
- サプライチェーン等企業間の効果的な連携が不十分 ←②連携取組を促進
- 脱炭素人材の育成が急務 ←④大学等と連携した人材育成

①府内企業の脱炭素経営を支援

脱炭素を成長の機会と捉えた脱炭素経営、脱炭素ビジネスの展開を支援

- 地域金融機関のネットワークを活用して融資先企業の脱炭素化を促す「地域脱炭素・京都コンソーシアム」におけるSLLの取組拡大・企業の実情に応じた伴走支援
- 府内企業のCFP算定支援（セミナー・ワークショップ）
- 会員間での先進事例共有

これまでの地域脱炭素・京都コンソーシアムの取組（一部）

④脱炭素人材の育成を支援

将来の脱炭素で持続可能な社会構築の担い手である次世代人材育成のため、学生・府内企業従業員等への学びを推進

- 大学・研究機関等による教育との連携
- 企業内大学等による人材育成との連携
- ゼロカーボンまちづくりの機運醸成に向けた人材育成との連携

①企業の脱炭素経営支援

②企業間取組連携

④脱炭素人材育成

③脱炭素技術の社会実装

②企業間での連携取組を促進

協働して取り組むと効果的な取組について、需要・供給先等のマッチングを支援

- サプライチェーンでの再エネの共同購入
- サプライチェーンでのCFP算定モデル事例の創出
- 省エネ設備・再エネ導入等脱炭素ソリューション提供企業と府内企業・自治体等とのマッチング支援
- 府有林を活用したJ-クレジット等の活用促進
- ビジネス機会創発のための対話・交流の場の設定

③脱炭素技術の社会実装を支援

企業の競争力・地域の魅力向上につながる脱炭素技術の社会実装を支援

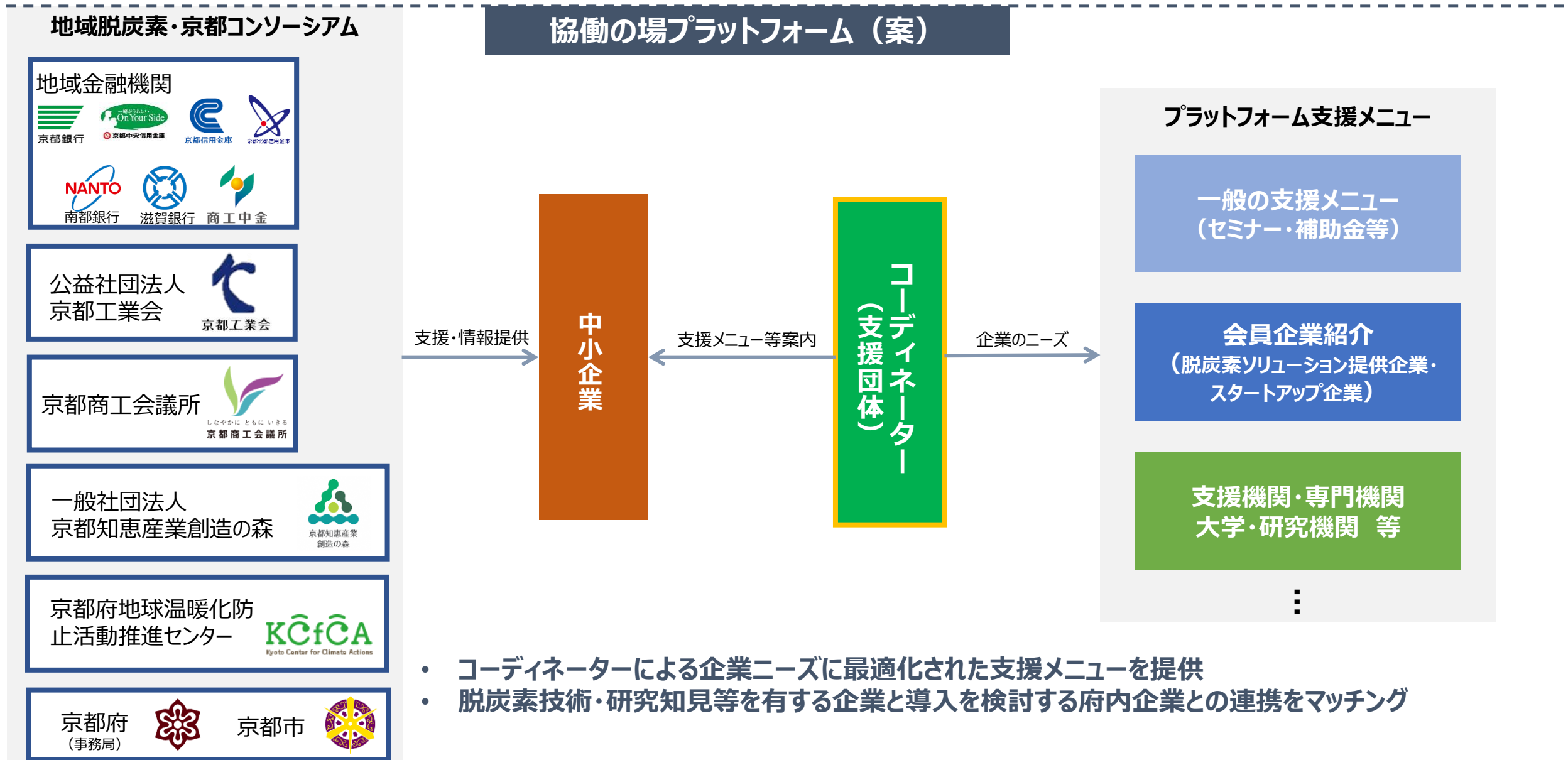
- 大学・研究機関・大学等コアリション・脱炭素関連スタートアップ企業等における脱炭素技術・研究知見・適応ビジネスと導入を検討する府内企業・公共施設等との連携を支援

参画会員企業等のイメージ

- 府内企業
- 脱炭素関連スタートアップ企業
- 脱炭素ソリューション提供企業
- 大学・研究機関
- 府内自治体
- 地域脱炭素・京都コンソーシアム（地域金融機関・行政・産業界）

←融資先企業等を案内

- 協働の場ではコーディネーターによる企業ニーズに最適化された支援メニューを提供。



- 協働の場では、検討テーマごとに取り組検討を行い、プラットフォーム内で情報共有することで府内企業の脱炭素経営を推進。

協働の場プラットフォーム（案）

地域脱炭素・京都
コンソーシアム
（融資先企業の
脱炭素経営支援）

CFP算定推進
コンソーシアム

再エネ導入等促進
コンソーシアム

脱炭素技術実装支援
コンソーシアム

...

(仮称)

コーディネーターや金融機関等を通じて、各コンソーシアムにおいて得られた成果や支援メニュー等を府内企業にも共有・メニュー提供

協働の場の活動イメージ

- 府内企業・脱炭素関連スタートアップ企業・金融機関・大学等の多様な主体が参画し、各コンソーシアム（※）で取組を検討
※融資先企業の脱炭素経営支援（地域脱炭素・京都コンソーシアム）、CFP算定モデル事例創出、再エネ共同調達、脱炭素技術の社会実装支援 等
- ※地域脱炭素・京都コンソーシアムは、融資先企業の脱炭素経営支援の検討を行うコンソーシアムのひとつとして更なる取組検討
- メルマガ・HP等で取組状況の情報発信
- 年1回、情報共有のための成果報告会開催

- 大阪府では気候変動問題解決に向け、府内市町村をはじめ環境省、経済産業省を巻き込んだ官民共創の取組みとして、官民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立。 (参考) <https://ozcaf.jp/>

会員企業・団体について



AI/VR/AR

AIソリューションの展開やVRやARを活用した事業を展開



EV・蓄電池

EV、EV充電器などの関連事業を展開



エネルギー

再生発電やEMS等の事業を展開



可視化ツール

CO2排出量の可視化ツール等の提供事業を展開



観光・旅行

CO2排出量の見える化ツアー事業を展開(修学旅行等)



資源循環

廃棄物等の資源回収等の資源循環事業を展開



素材

環境に配慮した新素材の開発やリサイクル・アップサイクル事業の展開



ZEH/ZEB

ZEH・ZEBの施工事業等を展開



DX

DX(デジタル化)を推進することで効率化等を推進する事業を展開



農林業/食

農林業・木材活用や植物性素材、地産地消の推進事業等を展開



ベンチャー支援

スタートアップ・ベンチャー企業の成長支援や資金支援を展開



モビリティ

MaaS実現に向けた取組みの推進やモビリティソリューションの提供



- 大阪府では気候変動問題解決に向け、府内市町村をはじめ環境省、経済産業省を巻き込んだ官民共創の取組みとして、官民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立。 (参考) <https://ozcaf.jp/>

「CO2排出量の見える化」促進への取組み



OZCaF CO2見える化プロジェクト

一社では実現が難しいことも、チームなら実現できる。

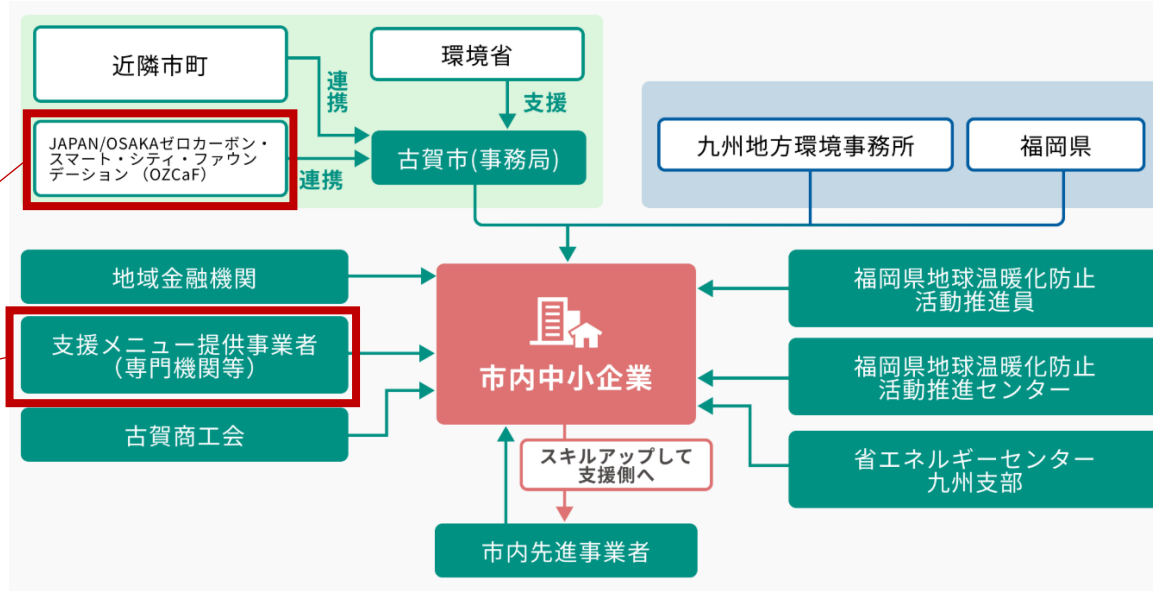
実現に向け、技術と知見とアイデアが集結する産学官が参加するチーム作りを推進しています。



2024年10月時点

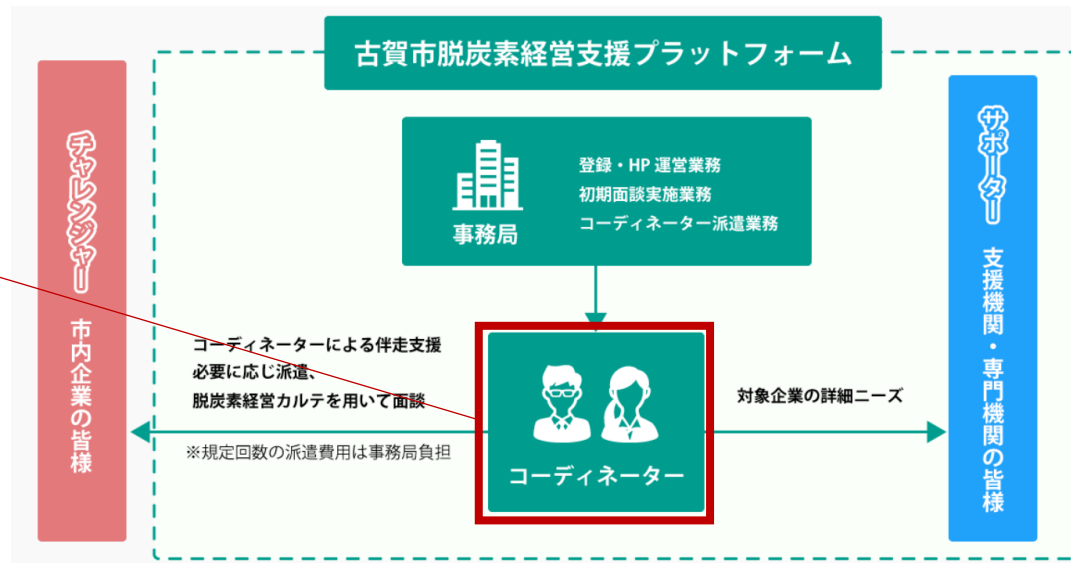
CO2削減目標に向けた、ソリューションマッチングを実現し、脱炭素経営を推進

- 福岡県古賀市では、プラットフォームにおける補助金情報や専門家のサポート、ネットワーク形成等を通じた脱炭素経営支援を実施。
(参考) <https://koga-zc-challengers.jp/>



- 省エネ設備・再エネ導入等脱炭素ソリューション提供企業
- 脱炭素技術等を有する企業等

- コーディネーターによるプラットフォーム内支援メニュー等を通じた伴走支援



古賀市脱炭素経営支援プラットフォームHPより

	地域脱炭素・京都コンソーシアム	協働の場
令和8年4月23日	<ul style="list-style-type: none"> 意見照会を踏まえた検討会議における御議論 ←本日 	
令和8年5月～	<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアムにおける今年度取組実施（セミナー開催・優良事例発信・伴走支援等） 	<ul style="list-style-type: none"> 各コンソーシアム設立に向けた関係者調整 その他参画企業周知（脱炭素ソリューション提供企業 等）
令和8年夏頃～	<ul style="list-style-type: none"> 融資先企業の脱炭素経営支援について検討を行う本コンソーシアムは、協働の場のひとつのコンソーシアムとして位置付け <u>※枠組・取組趣旨については、変更なし</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 協働の場創設 各コンソーシアムで検討開始・情報共有
<p>各コンソーシアムにおける取組案内や得られた成果や支援メニュー等については、金融機関等を通じて、府内企業にも共有・メニュー提供</p>		

※内容の検討状況により、実施時期が変更する可能性があります。

(1) 令和7年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府から取組内容の報告（5分）

(2) 令和8年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 今後の中小企業の脱炭素経営支援に向けた取組について

- 京都府からの説明（10分）
- 他自治体事例の御紹介（一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション様）（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（25分）

(4) その他

- 京都府からの報告（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等）
- 構成団体等からの御連絡

連絡事項

- 京都商工会議所では、事業所の皆様が経営相談を利用される時の負担を軽減するため、4月1日より①経営相談の「WEB予約」、②オンライン経営相談、③「出張経営相談窓口」（於：右京・西京区役所）を始めます。
（京都商工会議所）
- 京都府地球温暖化防止活動推進センターでは、次年度も「令和7年度補正 地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業」での省エネ診断（ウォークスルー診断・IT診断）を実施する予定です。事業者は1割程度の負担で省エネ診断を受診することができます。
- 京都府の「省エネ・節電・EMS診断事業」で無料診断が受診可能ですが、件数に限りがあるので、京都府事業の受付終了後などに省エネ診断が必要な場合で有料でも可能な時は、京都府地球温暖化防止活動推進センターまでお問い合わせください。
（京都府地球温暖化防止活動推進センター）